

会 議 報 告（会議録要旨）

会議名	第3回牧之原市水道事業審議会
日時	令和8年7月28日（火） 午後2時00分から午後3時30分
場所	就業改善センター3階 会議室
出席者	【委員】13人中11人出席 【事務局】建設部長、水道課長、業務係長、工務係長、業務係員 他

■ 審議要旨

1 前回審議会の補足説明

【委員 意見（前回審議会時）】

企業版ふるさと納税を水道事業の赤字補填に活用できないか。

【事務局回答】

制度上、直接的な「赤字補填」として活用することはできない。ただし、「管路更新」や「耐震化」などを地方創生プロジェクトとして事業化し、企業から指定寄附を受ける形であれば活用可能。担当課と協議を進めるが、現時点では導入に至っていない。

【委員（補足）】

企業版ふるさと納税は、市外に本社がある企業が対象で、最大9割の税額控除を受けることができる制度。企業の利益規模に左右される面もあるが、一般的な寄附より大変有利な制度であるため参考にしてほしい。

2 議事(1)「第2回審議会会議録の確認」についての質疑応答（財政計画・更新計画・料金体系の前提条件）

① 中長期財政計画の試算前提（人口減・物価高）について

【委員 意見】

試算において人口減少率、人件費・作業費等の年間上昇率は何％で設定されているか？

【事務局回答】

- 人口については総合計画をベースにしている。令和5年 3万5,564人に対し、令和16年には3万872人と約5,000人（約14％）減少する見込み。1人あたりの使用水量は変わらないと仮定しているため、人口減に伴い有収水量・料金収入も減少。
- 人件費については人事院勧告等を参考に年間1％程度の上昇を見込んでいる。
- 物価については電気代などの動力費は年間2％程度の上昇を見込んでいる。修繕費等は管路更新による漏水減少で相殺されると考え、大きく増加させない試算としている。

② 設備の更新計画とダウンサイジングについて

【委員 意見】

人口減少を見据えた管路のダウンサイジング（縮小）は計画に反映されているか。また、耐用年数超えの設備更新はどのような考え方で計画されているか。

【事務局回答】

地形的な制約から配水池の統合や極端な管路のダウンサイジングは困難な状況にある。また、既に耐用年数を過ぎている施設が多いため、事業費が急激に膨らまないよう年度ごとに平準化を行って計画的に更新を進めている。

③ 使用水量が少ない世帯（基本水量内）の扱いについて

【委員 意見】

全体の 36%が基本水量（2 ヶ月で 20 立方メートル以下）の範囲内で基本料金のみを支払となっているが、財政難の中でこの層にも一定の負担を求めていくべきではないか。

【事務局回答】

今回は「改定率（全体で何%上げるか）」を審議いただく段階だが、次回は基本料金と従量料金の配分（基本料金のみ在世帯の負担感など）を含めた具体案を複数提示して協議させていただく。

④ 一般世帯における値上げ額の目安について

【委員 意見】

最も利用者が多い一般的な家庭で仮に 20%値上げとなった場合、具体的にいくらの負担増になるか。

【事務局回答】

2 ヶ月で 40 立方メートル使用する標準世帯（現行 7,370 円/2 ヶ月）の場合、20%増で 2 ヶ月あたり 1,474 円増（1 ヶ月あたり約 737 円増）となる。

3 議事（2）「経営の健全化と料金改定について」の審議

事務局より提示された 4 つの料金改定シミュレーション案（参考案含む）について協議を行った。

案 1（R9 年度：20%増／R14 年度：10%増）を支持する意見（7 名の委員が支持）

【委員からの主な意見】

- ・ 人口減少や物価・資材高騰が激しい中、将来的な資金不足リスクを回避するためには、早期に十分な経営基盤と資金残高を確保しておくことが不可欠である。
- ・ 猛暑や災害時の対応、老朽化・耐震化対策を確実に進めるためには、必要な財源を早めに確保しておくことが市民の安心・安全に繋がる。
- ・ 財政面や水道管の老朽化に伴う工事費などを考慮し、今後の見通しが最も立ちやすい案として支持する。

案 2（R9 年度：15%増／R14 年度：10%増）を支持する意見（2 名の委員が支持）

【委員からの主な意見】

- ・ 財務上は案 1 が最善だが、市民の生活の厳しさを考えると受容性（受け入れやすさ）も考慮すべきであり、案 2 も検討に値する。
- ・ 世代間の負担の公平性を考慮すると、案 2 のような設定が妥当ではないか。

案 3（R9 年度：10%増／R11 年度：10%増／R14 年度：10%増）を支持する意見（1 名の委員が支持）

- ・ 生活者の負担感を考慮し、給与上昇カーブに合わせて後段に引上げ幅を大きくしていくカーブが望ましい。

4 審議結果（結論）

【審議まとめ】

市長からの諮問内容である「持続可能な水道事業の経営基盤強化」の観点、及び突発的な災害や社会情勢の変化に対応するリスクマネジメントの観点から、早期に健全な経営基盤を確立することが最優先とされる。利用者の負担感の調整については、次回の料金体系（基本料金と従量料金の配分割合等）の審議にて対応する。

【採択結果】

審議会として「**案 1（R9 年度：20%改定、R14 年度：10%改定）**」を望ましい結論として採択決定した。

【次回の予定】

改定率 20%を前提とした、具体的な料金表案（基本料金・従量料金の設定等）を提示し、審議を行う。